

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第18期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	37,095,805	34,624,754	37,167,220	52,523,177	69,309,858
経常利益 (千円)	2,556,958	3,558,313	2,827,851	3,796,122	4,383,960
当期純利益 (千円)	1,037,400	1,314,569	1,317,612	1,811,741	6,495,571
包括利益 (千円)	-	1,284,310	1,505,004	2,203,215	6,712,801
純資産額 (千円)	5,180,233	6,127,239	3,744,623	9,332,001	19,676,054
総資産額 (千円)	13,659,307	16,514,476	19,047,655	35,819,142	47,034,270
1株当たり純資産額 (円)	112.75	133.36	138.31	296.60	484.65
1株当たり当期純利益 (円)	22.58	28.61	35.81	61.22	206.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	37.1	19.7	26.1	32.4
自己資本利益率 (%)	21.5	23.3	26.7	27.7	52.9
株価収益率 (倍)	7.8	6.0	16.8	15.8	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,381,259	2,936,367	3,602,043	4,567,746	6,298,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,362,361	2,017,504	2,604,114	10,135,346	8,077,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,818	1,217,849	441,126	4,824,174	10,238,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,320,407	3,808,525	5,649,080	5,253,119	13,798,102
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,341 〔2,385〕	1,266 〔2,131〕	1,325 〔2,433〕	1,940 〔3,777〕	2,259 〔4,976〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	3,688,268	3,712,278	5,165,774	5,416,638	5,383,573
経常利益 (千円)	1,553,432	2,358,293	3,697,267	2,811,671	2,718,704
当期純利益 (千円)	410,565	889,625	2,519,501	1,667,167	1,069,656
資本金 (千円)	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212
発行済株式総数 (株)	15,314,832	15,314,832	10,524,738	10,524,738	31,574,214
純資産額 (千円)	4,661,445	5,214,565	3,923,044	8,991,253	9,326,408
総資産額 (千円)	19,324,087	21,785,225	24,720,410	28,488,259	33,294,481
1株当たり純資産額 (円)	101.46	113.49	144.90	285.77	296.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (-)	25.00 (-)	48.00 (-)	66.00 (30.00)	45.34 (34.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.93	19.36	68.47	56.33	34.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	23.9	15.9	31.6	28.0
自己資本利益率 (%)	8.9	18.0	55.1	25.8	11.7
株価収益率 (倍)	19.8	8.9	8.8	17.2	44.9
配当性向 (%)	82.1	43.0	23.4	39.1	133.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	85 〔0〕	78 〔1〕	111 〔35〕	113 〔43〕	124 〔49〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年9月5日付でその他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式のすべて(6,290,000株)を自己株式の公開買付けにより取得し、平成24年9月28日付で自己株式4,790,094株を消却しております。

4. 第17期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更による記念配当6円を含んでおります。

5. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン（現 株式会社クリエイト・レストランツ）を設立し、当社は平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔（注）1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔（注）2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立
平成22年1月	100%出資により「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン」〔（注）3〕を設立
平成22年3月	事業持株会社体制へ移行
平成22年5月	上海豫園商城創造餐飲管理有限公司を通じて、2010年上海国際博覧会に「上海豫園南翔饅頭店」を出店、「中華美食街」の運営管理を受託
平成22年6月	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスに商号変更
平成22年10月	100%出資により「中國創造餐飲管理有限公司」を設立
平成23年2月	100%出資により「create restaurants asia Pte. Ltd.」を設立
平成23年3月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「上海創思餐飲管理有限公司」を設立
平成23年12月	本店を東京都品川区東五反田五丁目10番18号に移転
平成24年3月	株式会社ルモンデグルメの株式を100%取得し完全子会社化
平成24年7月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「香港創造餐飲管理有限公司」を設立
平成25年4月	SFPダイニング株式会社の株式を74.6%取得し子会社化
同	株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC3社の株式を100%取得し完全子会社化〔（注）4〕
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

平成26年4月	株式会社YUNARIの株式を100%取得し完全子会社化
平成26年10月	100%出資により「台湾創造餐飲股份有限公司」を設立
平成26年11月	R21Cuisine株式会社の株式(99.97%)取得し子会社化、商号を「株式会社上海美食中心」に変更
平成26年12月	連結子会社SFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部へ新規上場〔(注)5〕
平成27年3月	共同新設分割(簡易分割)により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立〔(注)6〕

- (注) 1. 徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。
2. 株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。
3. 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンは、その後平成22年6月に株式会社クリエイト・レストランツへ商号変更しました。
4. 平成25年8月1日付で、株式会社イトウォークを存続会社、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCをそれぞれ消滅会社とし、合併いたしました。
5. SFPダイニング株式会社の新規上場に伴い、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。
6. 当社及び完全子会社である株式会社クリエイト・レストランツの共同新設分割により、株式会社グルメブランドカンパニーを設立し、一部事業を承継しております。

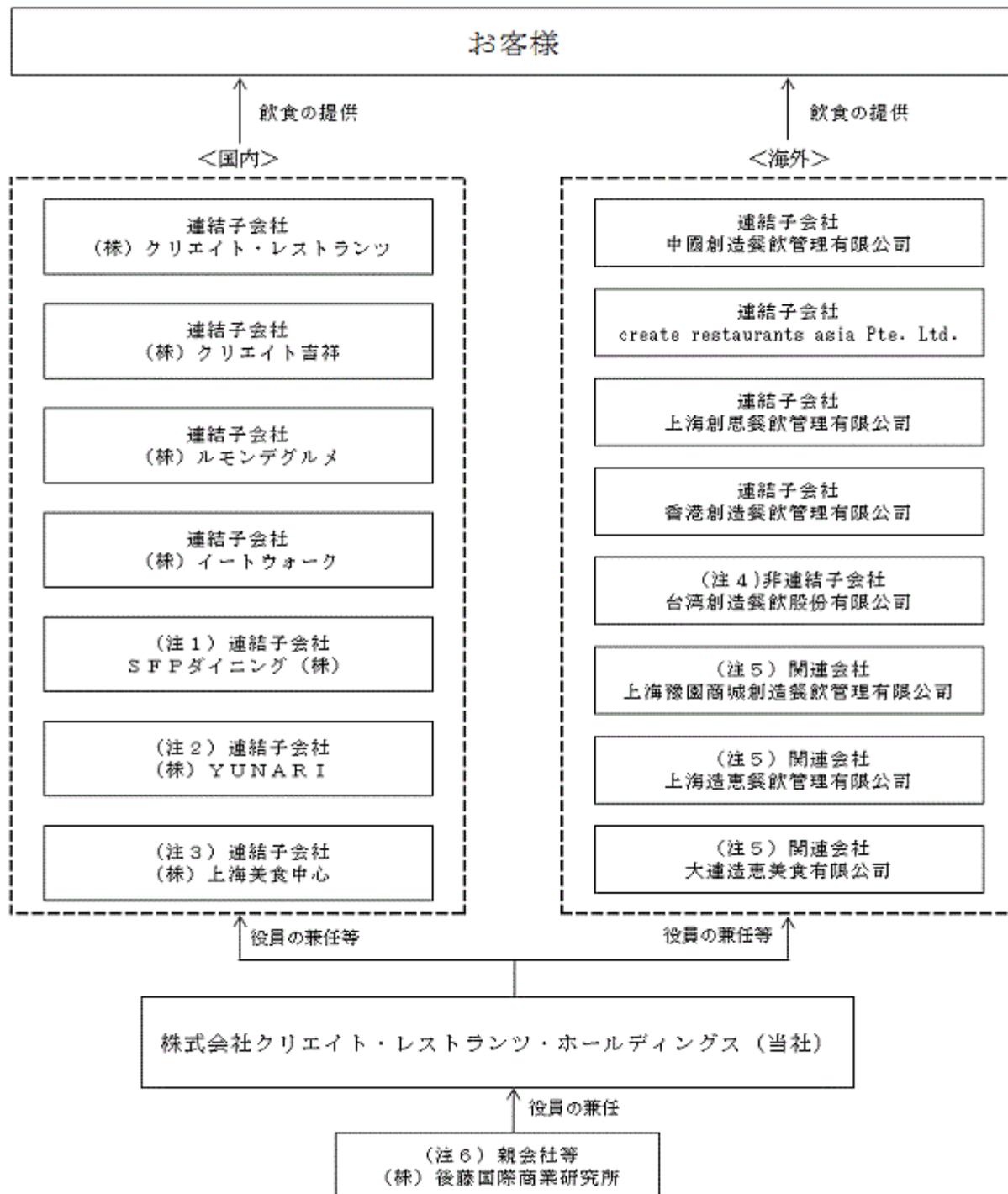
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥、株式会社ルモンデグルメ、株式会社イートウォーク、SFPダイニング株式会社、平成26年4月30日付で全株式を取得し、新たに子会社となった株式会社YUNARI、平成26年11月28日付で株式（99.97%）を取得し、新たに子会社となった株式会社上海美食中心、中国創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte. Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司及び香港創造餐飲管理有限公司の連結子会社11社、台湾創造餐飲股份有限公司の非連結子会社1社、上海豫園商城創造餐飲管理有限公司、上海造恵餐飲管理有限公司、大連造恵美食有限公司の関連会社3社で構成されており、飲食事業を展開しております。なお、台湾創造餐飲股份有限公司は持分法を適用していない非連結子会社、上海豫園商城創造餐飲管理有限公司、上海造恵餐飲管理有限公司及び大連造恵美食有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

また、株式会社後藤国際商業研究所が親会社等に該当し、同社は当社の株式を平成27年2月28日現在、14,721,000株（議決権比率46.79%）保有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



- (注) 1. S F P ダイニング株式会社は、平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部へ新規上場し、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。
2. 平成26年4月30日付で、株式会社Y U N A R Iの全株式を取得し、新たに子会社としております。
3. 平成26年11月28日付で、R 2 1 C u i s i n e 株式会社の株式(99.97%)を取得し、新たに子会社としております。
- なお、R 2 1 C u i s i n e 株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。
4. 台湾国内での店舗展開を行うことを目的として、平成26年10月23日付で台湾創造餐飲股份有限公司を設立いたしました。
- なお、同社は持分法を適用していない非連結子会社です。
5. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司、上海造恵餐飲管理有限公司及び大連造恵美食有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。
6. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・レストランツ(注2)	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ルモンデグルメ	東京都品川区	90,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	資金の借入
(連結子会社) 株式会社イトウォーク	東京都品川区	10,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) SFPダイニング株式会社 (注3)(注4)	東京都世田谷区	6,534,817千円	飲食事業	直接所有 68.68	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社YUNARI	東京都品川区	3,000千円	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社上海美食中心	東京都品川区	175,100千円	飲食事業	直接所有 99.97	役員の兼任あり
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 香港特別行政区	167,000千HK\$	香港、中国におけるグループ会社の統括事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) create restaurants asia Pte. Ltd. (注1)	シンガポール	9,500千SGP\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 上海創思餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 上海市	125,000千元	飲食事業	間接所有 100.00	役員の兼任あり
(連結子会社) 香港創造餐飲管理有限公司 (注1)	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000千HK\$	飲食事業	直接所有 100.00	役員の兼任あり
(親会社等) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	株式、社債等有価証券の取得・保有・売買他	被所有 46.79	役員の兼任あり 取引関係なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,904百万円
	(2) 経常利益	119百万円
	(3) 当期純利益	51百万円
	(4) 純資産額	151百万円
	(5) 総資産額	3,569百万円

3. SFPダイニング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,288百万円
	(2) 経常利益	2,499百万円
	(3) 当期純利益	1,544百万円
	(4) 純資産額	14,108百万円
	(5) 総資産額	19,147百万円

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	2,259 (4,976)
合計	2,259 (4,976)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて319名増加しておりますが、主に店舗数増加に比例したものと及び平成26年4月に株式会社YUNARIの株式取得により同社を子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
124名(49名)	37.8歳	6.3年	5,159,380円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、消費税増税の延期等により、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、懸念されていた消費税増税の影響は当初の見込みよりは限定的であったものの、人材不足や電気料金の値上げ、円安の進行に伴う原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ホールディングスのプラットフォーム機能の強化を図るべく事業部体制の改編を実施し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人材育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置の実施及びグループ営業推進部による全てのグループ事業会社の業務をサポートできる体制づくり等を進めてまいりました。

また、当連結会計年度より、株式会社YUNARI及び株式会社上海美食中心の24店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では94店舗の新規出店、40店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む店舗数（以下、「連結店舗数」といいます。）は602店舗となりました。

なお、当社は、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式、平成26年11月28日付でR21Cuisine株式会社の株式（99.97%）を取得し、連結子会社としております。

また、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

また、平成26年12月16日に連結子会社であるSFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部に新規上場し、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は69,309百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益4,164百万円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益4,383百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益につきましては、SFPダイニング株式会社の新規上場に伴う、当社保有株式の持分変動利益の発生等により、6,495百万円（前連結会計年度比258.5%増）となりました。

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツが運営する店舗で構成されており、郊外のショッピングセンターを中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

株式会社クリエイト・レストランツでは、既存店舗の店舗力向上に注力するとともに、出店による新たなブランドを創造することに努めております。

当連結会計年度におきましては、新たに平成26年4月に六本木と横浜にシュラスコの専門店「RIOGRANDGRILL」や9月には名古屋に牛たん専門店「牛たんべろ助」等の出店により、40店舗の新規出店、26店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は36,905百万円となり、連結店舗数は364店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPダイニング株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に居酒屋を運営しております。主なブランドといたしましては手羽先唐揚げをはじめとする鶏料理専門店の「鳥良」や、海鮮居酒屋「磯丸水産」等があります。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」の好調な出店や「きづなすし」等の出店により、36店舗の新規出店、3店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は22,288百万円、連結店舗数は132店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社100%出資の国内子会社である株式会社イトウォーク、株式会社ルモンデグルメ、株式会社クリエイト吉祥及び平成26年4月30日に全株式を取得し子会社化した株式会社YUNARIに加え、平成26年11月28日に株式(99.97%)を取得し子会社化した株式会社上海美食中心が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社イトウォークが「やさい家めい」等を出店した他、株式会社ルモンデグルメが「MONTE ROMANO」を、株式会社YUNARIが「つけめんTETSU」等を出店した結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は7,422百万円、連結店舗数は83店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、当社は平成21年から海外展開をしております。シンガポール国内のショッピングセンター等に展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港のショッピングセンター等に展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、中國創造餐飲管理有限公司を親会社とし、上海及び成都のショッピングセンター等に展開している上海創思餐飲管理有限公司が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールにてしゃぶしゃぶ食べ放題の「しゃぶ菜」を2店舗、香港にて抹茶の専門店「MACCHA HOUSE」を3店舗出店いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上高は2,483百万円、連結店舗数は23店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,298百万円(前連結会計年度比37.9%増)の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが8,077百万円(前連結会計年度比20.3%減)の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが10,238百万円の資金増(前連結会計年度比112.2%増)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は13,798百万円(前連結会計年度比162.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は6,298百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,195百万円、減価償却費2,635百万円及び減損損失2,095百万円を計上する一方で、持分変動利益6,456百万円及び法人税等の支払額2,316百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は8,077百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,221百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,396百万円及び差入保証金の差入による支出1,140百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は10,238百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入6,000百万円及び少数株主からの払込みによる収入12,923百万円等があった一方で、長期借入金返済による支出8,983百万円等があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
C Rカテゴリー	10,815,675	+5.9
S F Pカテゴリー	6,389,175	+109.2
専門ブランドカテゴリー	1,887,151	+91.7
海外カテゴリー	712,918	+27.0
その他	317,196	+37.0
合計	19,487,723	+33.7

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.金額は、仕入価格で記載しております。
3.その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
4.上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度における販売実績をカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

カテゴリー名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
C Rカテゴリー	36,905,470	+3.8
S F Pカテゴリー	22,288,906	+103.2
専門ブランドカテゴリー	7,422,378	+87.0
海外カテゴリー	2,483,565	+33.0
その他	209,537	+23.2
合計	69,309,858	+32.0

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.その他は、主に業務受託収入であります。

3【対処すべき課題】

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

(1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全従業員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信するとともに、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

(2) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図るとともに、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

(3) 競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

(4) 本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

(5) 人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM & A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食産業については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成27年2月28日現在において12,470人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設及び駅前、繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業施設につきましては、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金、保証金について

当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、出店等に際しては、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れております。契約に際しては、賃貸人の信用状況の確認等を行い、十分検討しておりますが、今後、契約期間満了による撤退等が発生した際に、賃貸人の財政状況によっては、当該敷金、保証金の全部若しくは一部回収不能となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することに加え、駅前や繁華街においては、ドミナント戦略等により好調な業態の出店を加速させ、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的所有権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はありません。

人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画どおりの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、

若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、従業員の情報及び店舗にご来店頂いたお客様の情報等の多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

（４）金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は34.5%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）災害等及び感染症等の流行による影響について

当社グループは、国内外に店舗展開しておりますが、地震や津波、台風等の自然災害の発生や、自然災害に起因するライフラインや交通網の遮断・制限、感染症の流行等により、来店客数の減少、原材料の調達の阻害や従業員の人員の確保できない場合は、店舗運営に支障をきたし、営業が困難となることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、海外へ店舗展開しておりますが、海外子会社及び関連会社の進出国における、市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）M&A等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できるM&A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいりますが、これらの業容拡大がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（１）株式会社YUNARIの株式取得

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社YUNARIの全株式を取得することを決議し、平成26年4月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成26年4月30日付で当社は株式会社YUNARIの全株式を取得しておりますが、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（１）連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（２）当社及び当社連結子会社の共同新設分割（簡易分割）による新会社設立

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツ（以下、「CR社」）との共同新設分割により、新たに株式会社グルメブランドカンパニー（以下、「GBC社」）を設立することを決議いたしました。

本分割は、当社グループ事業会社や他社にはない、「独自性」や「特異性」のある「付加価値の高い商品」を専門的かつ戦略的に開発し、多様なブランドの創出を目的としております。

本分割契約の概要は、次のとおりであります。

本分割の方法

当社及びCR社を新設分割会社とし、GBC社を新設分割設立会社とする共同新設分割（簡易分割）であります。

本分割の要旨

分割効力発生日 平成27年3月6日

効力発生日につきましては、本分割の手続きの必要上、平成27年3月6日に変更しております。

本分割に係る割当ての内容及び算定根拠

GBC社は、本分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てております。割当株式数は、本分割による当社の純資産への影響が軽微であり、またGBC社の株式の全てが当社に割り当てられることから、株式数を任意に定めることができると認められるため、完全子会社となるGBC社の効率的な管理を行う観点から決定しております。

分割資産及び負債

(単位：千円)

資産		負債	
流動資産	5,141	流動負債	650
固定資産	4,720	固定負債	0
合計	9,861	合計	650

GBC社の概要

イ．商号	株式会社グルメプランズカンパニー
ロ．本店所在地	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
ハ．代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 克二
ニ．主な事業内容	新規ブランド開発、ベーカリー・スイーツの店舗運営、 業務受託事業等
ホ．資本金	10百万円
ヘ．設立年月日	平成27年3月6日

(注) 設立年月日につきましては、本分割の手續きの必要上、平成27年3月1日から変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成27年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社グループが現在において見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは店舗閉鎖による損失に備え、社内にて閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

（2）今期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、緩やかな景気回復への動きが見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、消費税増税の延期等により、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

外食産業におきましても、懸念されていた消費税増税の影響は当初の見込みよりは限定的であったものの、人材不足や電気料金の値上げ、円安の進行に伴う原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ホールディングスのプラットフォーム機能の強化を図るべく事業部体制の改編を実施し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人材育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置の実施及びグループ営業推進部による全てのグループ事業会社の業務をサポートできる体制づくり等を進めてまいりました。

また、当連結会計年度より、株式会社YUNARI及び株式会社上海美食中心の24店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では94店舗の新規出店、40店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における業務受託等を含む店舗数（以下、「連結店舗数」といいます。）は602店舗となりました。

なお、当社は、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式、平成26年11月28日付でR21Cuisine株式会社の株式（99.97%）を取得し、連結子会社としております。

また、R21Cuisine株式会社は、商号を「株式会社上海美食中心」に変更しております。

また、平成26年12月16日に連結子会社であるSFPダイニング株式会社が東京証券取引所市場第二部に新規上場し、同社が公募増資等を実施したことから、当社の同社株式保有割合は、93.50%から68.68%に変更しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は69,309百万円（前連結会計年度比32.0%増）、営業利益4,164百万円（前連結会計年度比12.5%増）、経常利益4,383百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益につきましては、SFPダイニング株式会社の新規上場に伴う、同社保有株式の持分変動利益の発生等により、6,495百万円（前連結会計年度比258.5%増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済政策等の各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ、消費税増税の懸念等、予断の許さない状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましても、個人消費が回復基調にあるものの、首都圏と地方での回復スピードの違いやガソリン価格の高騰等家計負担の増加により、消費マインドは依然低い状況であることに加え、円安等による食材価格の高騰や慢性的な人材不足等が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、一昨年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、当社の求心力と各グループ事業会社の遠心力により、更なる企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進してまいります。

また、平成27年1月13日開催の取締役会において、当社グループ事業会社や他社にはない、「独自性」や「特異性」のある「付加価値の高い商品」を専門的かつ戦略的に開発し、多様なブランドの創出を図るべく、平成27年3月6日付で株式会社グルメブランドカンパニーを設立いたしました。同社は、平成27年3月6日を効力発生日として、当社及び完全子会社である株式会社クリエイト・レストランツを分割会社とした共同新設分割により設立された新設分割設立会社であり、一部事業を承継しております。当社グループは今後も引き続き、グループ連邦経営体制を推進し、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は6,814,335千円（差入保証金を含む）であります。当社グループにおける報告セグメントは、店舗による飲食事業のみであるため、セグメント別の設備投資等の概要については記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	本社	592,472	29,332	1,143,247 (1,060.06)	-	660	1,765,713	124 [49]
店舗(東京都港区)他	店舗等	4,983,541	557,625	-	-	122,039	5,663,206	- [-]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3. 店舗設備はすべて株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト吉祥に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社クリエイト吉祥	店舗(東京都渋谷区)他	店舗等	104,833	15,292	-	-	-	120,126	35 [53]
株式会社ルモンドグルメ	店舗(東京都渋谷区)他	店舗等	85,402	14,585	-	495	-	100,482	39 [70]
株式会社イトウォーク	店舗(東京都港区)他	店舗等	352,555	45,208	-	12,178	15	409,958	112 [265]
SFPダイニング株式会社	店舗(東京都新宿区)他	店舗等	4,197,514	544,991	-	244,674	24,571	5,011,751	643 [1,837]
株式会社YUNARI	店舗(東京都港区)他	店舗等	266,946	17,981	-	-	12,847	297,775	120 [26]
株式会社上海美食中心	店舗(東京都港区)他	店舗等	12,267	1,565	-	-	-	13,832	27 [38]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3. SFPダイニング株式会社は、平成26年12月31日現在の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
create restaurants asia Pte. Ltd.	店舗(シンガ ポール)他	店舗等	346,270	137,696	-	-	-	483,967	85
上海創思餐飲管理 有限公司	店舗(上海市)他	店舗等	-	66,816	-	-	145,676	212,493	33
香港創造餐飲管理 有限公司	店舗(香港特別 行政区)他	店舗等	171,489	33,615	-	-	-	205,104	67

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力 (店舗)
			総額	既支払額				
提出会社	店舗 (埼玉県富士見市)他	店舗等	1,099,266	78,207	借入金・ 自己資金	平成27年1月	平成27年11月	20
SFPダイニング 株式会社	店舗 (東京都渋谷区)他	店舗等	737,155	213,363	自己資金	平成26年8月	平成27年7月	9
香港創造餐飲管理 有限公司	店舗 (香港特別行政区)	店舗等	51,841	7,527	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	1
株式会社YUNA RI	店舗 (東京都中央区)他	店舗等	56,759	29,780	借入金・ 自己資金	平成27年1月	平成27年4月	3

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,574,214	31,574,214	東京証券取引所 (一部)	単元株式数100株
計	31,574,214	31,574,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月28日 (注1)	4,790,094	10,524,738	-	1,012,212	-	1,224,170
平成26年9月1日 (注2)	21,049,476	31,574,214	-	1,012,212	-	1,224,170

(注) 1. 自己株式の消去による減少であります。

2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	17	134	65	35	23,102	23,373	-
所有株式数(単元)	-	19,083	654	157,465	14,842	183	123,486	315,713	2,914
所有株式数の割合(%)	-	6.04	0.21	49.88	4.70	0.06	39.11	100.00	-

(注) 自己株式111,015株は、「個人その他」に1,110単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	14,721,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	894,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	795,900	2.52
ビービーエイチ フォー フィ デリテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ)(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	441,500	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	422,500	1.34
川井 潤	東京都世田谷区	405,000	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	343,600	1.09
岡本 梨紗子	東京都港区	282,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	282,000	0.89
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常 任代理人 シティバンク銀行株 式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	238,700	0.76
計	-	18,826,200	59.62

(注) 上記のほか、自己株式が111,015株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,460,300	314,603	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,914	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,574,214	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	111,000	-	111,000	0.35
計	-	111,000	-	111,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74,060	196,500
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1.平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式には、株式分割による増加株式数74,010株を含んでおります。
- 2.当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	111,015	-	111,015	-

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案、連結配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり34.00円の中間配当を実施し、1株当たり11.34円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、当該株式分割調整前換算での期末配当は1株当たり34.02円、年間配当合計は1株当たり68.02円となります。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月10日 取締役会	356	34.00
平成27年5月27日 定時株主総会	356	11.34

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	616	596	2,440	3,665	1,740 5,220
最低(円)	380	355	491	1,800	1,215 3,645

(注) 1. 株価は、平成25年10月22日より東京証券取引所(第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2. 第18期の最高・最低株価は、平成26年9月1日付で実施した、普通株式1株につき3株の割合での株式分割を考慮した額を記載しております。

なお第18期欄の印は、当該株式分割調整前換算での最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,345	1,398	1,660	1,702	1,740	1,604
最低(円)	1,215	1,267	1,381	1,513	1,551	1,497

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日	昭和55年4月 昭和57年9月 同 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成20年8月 平成25年4月	旭化成ホームズ株式会社入社 同社退社 株式会社徳壽入社、専務取締役に 就任 当社の前身である株式会社ヨコス カ・ブルーイング・カンパニーを 設立、代表取締役社長に就任 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイ ティブサービス株式会社)の代表 取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現 任) 株式会社後藤国際商業研究所代表 取締役に就任(現任) 株式会社イトウォーク代表取締 役会長に就任(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日	昭和62年4月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年7月 同 平成16年9月 平成19年7月 平成22年10月	三菱商事株式会社入社 同社より当社に出向、代表取締役 専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 三菱商事株式会社退社、当社入社 当社代表取締役社長(現任)兼営 業本部長に就任 当社代表取締役社長兼営業グル ープ担当兼営業開発グループ担当 に就任 株式会社クリエイト吉祥代表取締 役に就任 中國創造餐飲管理有限公司董事長 に就任(現任)	(注)2	795,900
専務取締役	管理本部 担当	川井 潤	昭和38年10月7日	昭和62年4月 平成15年8月 同 平成16年6月 平成16年9月 平成18年5月 平成20年3月 平成22年9月 平成25年4月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社退社 当社入社、取締役管理本部長に就 任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社常務取締役管理グループ担当 に就任 当社専務取締役管理グループ担当 に就任 当社専務取締役管理本部担当(現 任)に就任 当社専務取締役管理本部担当兼海 外営業本部担当に就任 SFPダイニング株式会社社外取 締役に就任(現任)	(注)2	405,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外営業 本部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 三菱商事株式会社より当社に出 向、経営企画室長に就任 平成15年8月 当社取締役サポートセンター統括 マネージャーに就任 平成16年9月 当社取締役経営企画担当マネー ジャーに就任 平成16年11月 当社取締役人事担当に就任 平成17年2月 三菱商事株式会社退社、当社入社 平成17年6月 当社取締役人事総務グループ担当 に就任 平成20年3月 当社取締役人事総務本部担当に就 任 平成23年1月 当社取締役海外営業本部担当に就 任(現任) 平成23年3月 上海創思餐飲管理有限公司董事長 に就任(現任) 平成24年7月 香港創造餐飲管理有限公司董事長 に就任(現任) 平成26年10月 台湾創造餐飲股份有限公司董事長 に就任(現任)	(注)2	150,000
取締役	開発本部 兼商品部担 当	島村 彰	昭和44年11月6日	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年7月 株式会社サンマルクホールディン グス入社 平成20年4月 株式会社サンマルクチャイナ代表 取締役に就任 平成21年4月 株式会社サンマルクホールディン グス取締役に就任 平成23年4月 同社常務取締役開発本部長に就任 平成24年3月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問に就任 当社取締役に就任 平成25年2月 当社取締役開発本部担当に就任 平成26年10月 当社取締役開発本部担当兼商品部 担当に就任(現任)	(注)2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	森本 裕文	昭和39年 1月 5日	昭和62年 4月 平成18年 1月 平成21年 3月 平成23年 5月 平成25年 5月 日興証券株式会社入社 当社入社 当社内部統制システム推進室室長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) S F P ダイニング株式会社社外監査役に就任(現任)	(注) 3	-
社外監査役	-	根本 博史	昭和31年 9月 2日	昭和54年 4月 昭和57年 3月 昭和63年 1月 平成 4年10月 平成17年 7月 平成24年 5月 平成27年 1月 平成27年 1月 中央監査法人入所 公認会計士登録 中央監査法人 カナダトロント事務所配属 中央青山監査法人社員就任 クリフィックス税理士法人代表社員に就任 当社社外監査役に就任(現任) クリフィックス税理士法人シニアアドバイザーに就任(現任) 根本公認会計士事務所所長に就任(現任)	(注) 4	-
社外監査役	-	大木 丈史	昭和29年 4月 3日	昭和54年10月 昭和57年 4月 昭和63年 3月 平成 3年 3月 平成 5年 3月 平成 5年 4月 平成 6年 9月 平成17年 4月 平成25年 5月 司法試験合格 東京地方検察庁 検事任官 東京地方検察庁 特別捜査部 千葉地方検察庁 検事 同 検事退官 第一東京弁護士会にて弁護士登録 大木丈史法律事務所設立 垣鍔法律事務所と合併し 東京ウィル法律事務所設立(現任) 当社社外監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計						1,380,900

(注) 1. 監査役根本博史及び大木丈史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成26年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成27年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成24年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成25年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、石井克二、池田宏の2名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、且つ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速かつ確かな経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

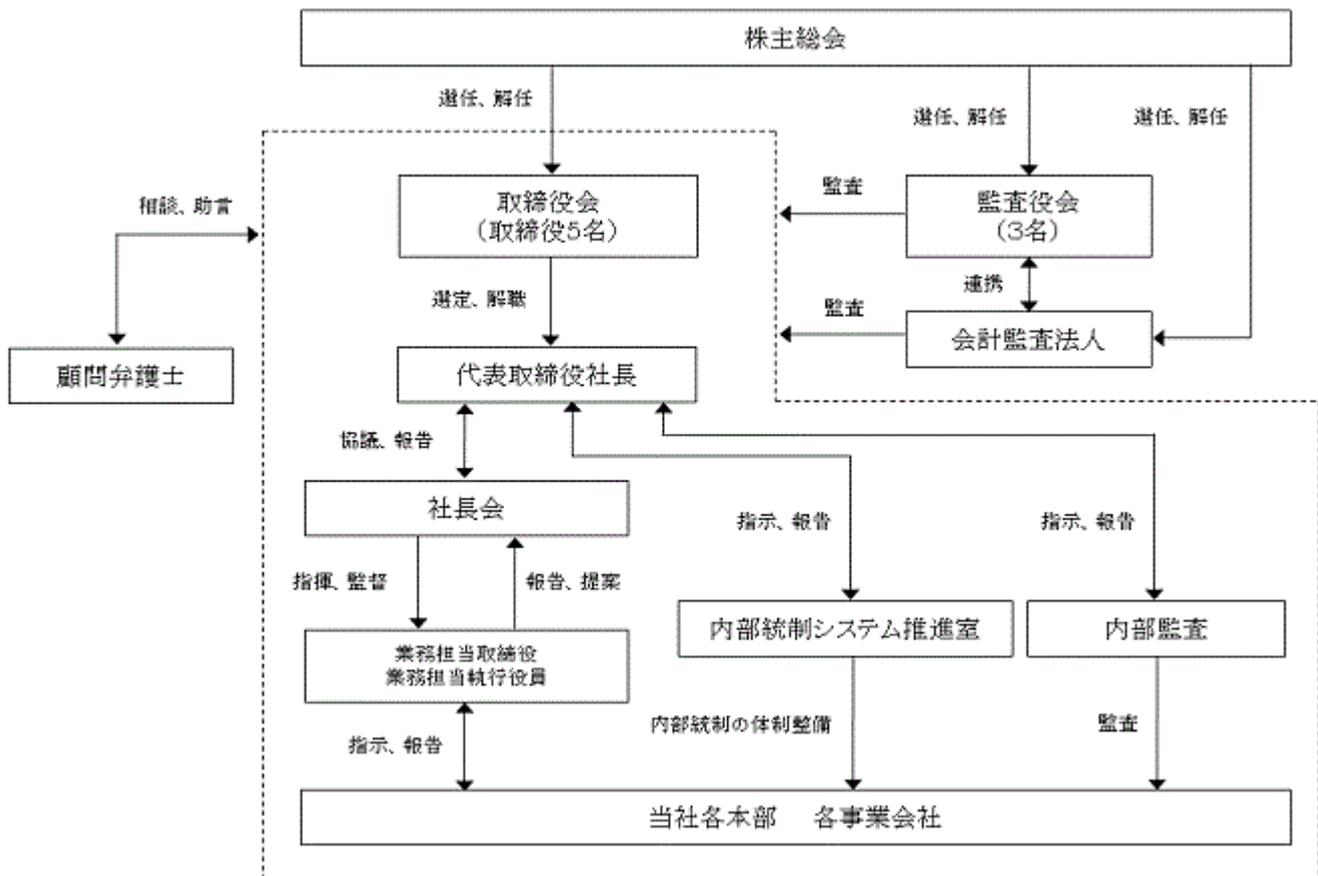
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成27年5月28日現在、取締役5名で構成されております。取締役会は、「迅速且つ確かな経営及び執行判断」を行うため、原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成27年5月28日現在、監査役3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催しております。また、「公正且つ透明な経営」の実現のため、監査役は原則として全員が毎回取締役会に出席し、積極的に発言するほか、常勤監査役が社内の重要な会議等に参加することにより、取締役の職務執行を監視しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



八．当該体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名（2名ともに独立役員）を含む監査役会の設置等により、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されていると考えているため、当該体制を採用しております。

ニ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、海外営業本部、管理本部及び開発本部により運営されております。取締役若しくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各事業会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

(オペレーショナル・リスクへの対応)

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、食の安全安心推進室にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

(コンプライアンス・リスクへの対応)

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

(その他のリスク管理及び包括的なリスク管理)

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数値をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査チーム（4名）において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チームリーダーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査役監査につきましては、監査役会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田誠司、山本千鶴子の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名（2名ともに独立役員）であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役である根本博史氏及び大木丈史氏は、クリフィックス税理士法人の公認会計士及び税理士並びに東京ウィル法律事務所の弁護士であり、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席しており、それぞれ専門的な立場からの指導・提言を行っておりますが、経営に係る判断及び業務執行全般については、当社の機関が主導で行っており、独立性は確保されております。

また、社外監査役の選任理由は、以下のとおりであります。

社外監査役である根本博史氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断し、選任しております。

社外監査役である大木丈史氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その経験・知識からの助言及び提言をして頂けると判断し、選任しております。

なお、根本博史氏及び大木丈史氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられることから、当社は根本氏及び大木氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準又は方針を定めておりませんが、高い見識に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	158	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬限度額につきましては、平成18年5月30日開催の第9期定時株主総会において、取締役を年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役を年額20百万円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	1	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,119	13,802,302
売掛金	1,660,981	2,586,662
原材料	234,492	308,076
前払費用	418,709	503,175
繰延税金資産	225,149	185,870
未収還付法人税等	12,970	104,806
その他	134,998	220,444
流動資産合計	7,940,420	17,711,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,803,405	22,673,868
減価償却累計額	8,400,502	11,777,878
建物及び構築物(純額)	² 9,402,902	² 10,895,989
工具、器具及び備品	2,240,616	3,269,702
減価償却累計額	1,177,657	1,946,934
工具、器具及び備品(純額)	1,062,959	² 1,322,768
リース資産	395,772	635,778
減価償却累計額	54,907	378,430
リース資産(純額)	340,865	257,348
土地	² 1,143,247	² 1,143,247
建設仮勘定	52,644	83,669
その他	3,704	12,813
減価償却累計額	3,562	12,559
その他(純額)	141	254
有形固定資産合計	12,002,760	13,703,278
無形固定資産		
のれん	9,369,001	7,876,057
その他	57,631	58,299
無形固定資産合計	9,426,633	7,934,356
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 233,653	¹ 398,901
長期前払費用	718,887	591,546
繰延税金資産	555,613	793,847
差入保証金	4,935,039	5,885,282
その他	14,635	24,220
貸倒引当金	8,500	8,500
投資その他の資産合計	6,449,328	7,685,298
固定資産合計	27,878,721	29,322,933
資産合計	35,819,142	47,034,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407,913	1,971,472
短期借入金	240,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,287,658	2 4,392,960
リース債務	78,248	59,795
未払金	1,617,099	2 2,175,104
未払費用	1,305,605	1,988,919
未払法人税等	843,502	488,589
未払消費税等	239,218	656,006
前受収益	163,635	503,550
賞与引当金	136,546	178,968
株主優待引当金	93,041	70,614
店舗閉鎖損失引当金	12,997	111,800
資産除去債務	67,086	112,265
その他	102,760	141,721
流動負債合計	9,595,315	14,251,769
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	2 14,308,908	2 10,362,560
リース債務	318,652	255,561
長期前受収益	102,326	183,806
退職給付引当金	155,111	-
役員退職慰労引当金	22,734	33,397
退職給付に係る負債	-	141,666
資産除去債務	1,365,511	1,465,557
長期未払金	595,880	2 601,197
その他	22,700	22,700
固定負債合計	16,891,824	13,106,446
負債合計	26,487,140	27,358,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	3,215,142	8,976,570
自己株式	20,127	20,323
株主資本合計	8,783,258	14,544,490
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	78	83
為替換算調整勘定	548,663	692,249
退職給付に係る調整累計額	-	11,877
その他の包括利益累計額合計	548,742	704,043
少数株主持分	-	4,427,520
純資産合計	9,332,001	19,676,054
負債純資産合計	35,819,142	47,034,270

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	52,523,177	69,309,858
売上原価	14,487,537	19,370,060
売上総利益	38,035,640	49,939,798
販売費及び一般管理費	¹ 34,332,811	¹ 45,774,816
営業利益	3,702,828	4,164,982
営業外収益		
受取利息	1,133	1,102
受取補償金	36,629	100,000
協賛金収入	241,567	345,945
仕入割引	18,587	12,376
その他	61,364	80,567
営業外収益合計	359,282	539,992
営業外費用		
支払利息	179,772	199,580
株式交付費	8,708	50,277
その他	77,508	71,156
営業外費用合計	265,989	321,013
経常利益	3,796,122	4,383,960
特別利益		
持分変動利益	-	² 6,456,979
特別利益合計	-	6,456,979
特別損失		
固定資産除却損	³ 99,007	³ 68,762
減損損失	⁴ 260,249	⁴ 2,095,429
店舗閉鎖損失	⁵ 15,436	⁵ 213,472
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,788	97,147
関係会社株式評価損	-	159,512
その他	28,986	11,272
特別損失合計	408,468	2,645,597
税金等調整前当期純利益	3,387,654	8,195,342
法人税、住民税及び事業税	1,578,737	1,827,048
法人税等調整額	2,825	201,084
法人税等合計	1,575,912	1,625,964
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,741	6,569,378
少数株主利益	-	73,806
当期純利益	1,811,741	6,495,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,741	6,569,378
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	395	162
為替換算調整勘定	391,869	143,585
その他の包括利益合計	391,474	143,423
包括利益	2,203,215	6,712,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,203,215	6,638,994
少数株主に係る包括利益	-	73,806

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	1,224,170	2,168,495	817,523	3,587,354
当期変動額					
剰余金の配当			747,819		747,819
当期純利益			1,811,741		1,811,741
自己株式の取得				94	94
自己株式の処分		3,351,860		797,490	4,149,351
連結範囲の変動			17,274		17,274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,351,860	1,046,647	797,396	5,195,904
当期末残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	20,127	8,783,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	474	156,794	-	157,268	-	3,744,623
当期変動額						
剰余金の配当						747,819
当期純利益						1,811,741
自己株式の取得						94
自己株式の処分						4,149,351
連結範囲の変動						17,274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	395	391,869	-	391,474	-	391,474
当期変動額合計	395	391,869	-	391,474	-	5,587,378
当期末残高	78	548,663	-	548,742	-	9,332,001

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	20,127	8,783,258
当期変動額					
剰余金の配当			734,143		734,143
当期純利益			6,495,571		6,495,571
自己株式の取得				196	196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,761,428	196	5,761,231
当期末残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	20,323	14,544,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78	548,663	-	548,742	-	9,332,001
当期変動額						
剰余金の配当						734,143
当期純利益						6,495,571
自己株式の取得						196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	4,582,821
当期変動額合計	162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	10,344,053
当期末残高	83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年3月1日	(自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日)	至	平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,387,654		8,195,342
減価償却費		1,917,242		2,635,959
のれん償却額		364,551		640,386
関係会社株式評価損		-		159,512
減損損失		260,249		2,095,429
持分変動損益(は益)		-		6,456,979
株式交付費		-		50,277
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		8,862		89,141
株主優待引当金の増減額(は減少)		93,041		22,426
賞与引当金の増減額(は減少)		78,845		42,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		294,360		10,663
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,294		155,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		-		141,666
受取利息		1,133		1,102
支払利息		179,772		199,580
固定資産除却損		99,007		68,762
売上債権の増減額(は増加)		201,410		866,570
たな卸資産の増減額(は増加)		32,681		67,178
その他の資産の増減額(は増加)		246,933		241,600
仕入債務の増減額(は減少)		106,996		481,184
未払金の増減額(は減少)		8,136		74,556
未払費用の増減額(は減少)		179,102		827,240
未払消費税等の増減額(は減少)		434,579		404,103
長期末払金の増減額(は減少)		570,810		5,316
その他の負債の増減額(は減少)		32,494		452,374
その他		15,684		36,781
小計		6,263,516		8,799,732
利息及び配当金の受取額		1,133		1,102
利息の支払額		177,798		198,750
法人税等の支払額		1,750,546		2,316,836
法人税等の還付額		231,441		12,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,567,746		6,298,211
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		1,000
定期預金の払戻による収入		8,000		-
有形固定資産の取得による支出		2,329,053		5,221,304
有形固定資産の売却による収入		15,983		10,453
資産除去債務の履行による支出		107,016		125,535
無形固定資産の取得による支出		9,033		13,271
長期前払費用の取得による支出		19,907		498
差入保証金の差入による支出		673,763		1,140,139
差入保証金の回収による収入		163,701		115,227
関係会社株式の取得による支出		1,406,665		304,972
関係会社株式の売却による収入		79,629		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	5,857,220	2	1,396,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,135,346		8,077,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,000	1,134,200
長期借入れによる収入	4,800,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	3,354,613	8,983,119
社債の償還による支出	-	20,000
リース債務の返済による支出	67,088	81,544
自己株式の売却による収入	4,149,351	-
自己株式の取得による支出	94	196
配当金の支払額	743,381	733,884
少数株主からの払込みによる収入	-	12,923,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,824,174	10,238,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,432	85,890
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	547,992	8,544,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,649,080	5,253,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152,031	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,253,119	1 13,798,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社クリエイト吉祥

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

S F Pダイニング株式会社

株式会社Y U N A R I

株式会社上海美食中心

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte.Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

香港創造餐飲管理有限公司

このうち、株式会社Y U N A R I、株式会社上海美食中心については、

当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

台湾創造餐飲股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

台湾創造餐飲股份有限公司

関連会社

上海豫園商城創造餐飲管理有限公司

上海造恵餐飲管理有限公司

大連造恵美食有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中國創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。

S F Pダイニング株式会社の決算日は9月30日ではありますが、12月31日で仮決算を実施しております。

また、株式会社上海美食中心の決算日は9月30日ではありますが、2月28日で仮決算を実施しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が141,666千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11,877千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた86,217千円は、「株式交付費」8,708千円、「その他」77,508千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	233,653千円	398,901千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	605,527千円	827,813千円
工具、器具及び備品	-	8,770
土地	1,143,247	1,143,247
計	1,748,775	1,979,832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
未払金	-	59,479
長期借入金	643,200	429,000
長期未払金	-	166,356
計	857,400	869,036

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
給与	13,609,581千円	18,334,418千円
役員報酬	257,884	314,822
賃借料	7,802,264	9,800,332

2. 持分変動利益

子会社による公募増資等

当社の連結子会社SFPダイニング株式会社が、東京証券取引所市場第二部への新規上場に伴い、平成26年12月15日を払込期日として公募増資を実施し、また、同社が発行いたしました新株予約権について、平成26年12月16日において権利行使されております。

その概要は以下のとおりです。

(1) 増資等する連結子会社の概要

商号	SFPダイニング株式会社
本店所在地	東京都世田谷区
代表者	代表取締役社長 佐藤 誠
事業内容	飲食店の運営
増資等前の資本金	48,000千円
設立年月日	平成22年11月17日

(2) 増資等の内容

発行株式数 普通株式	7,589,000株
行使した新株予約権の個数	489個
増資等金額	12,973,635千円

増資等後の資本金	6,534,817千円
払込期日	平成26年12月15日
新株予約権権利行使日	平成26年12月16日
増資等前の当社出資比率	93.50%
増資等後の当社出資比率	68.68%

(3) 増資等の理由

新規出店予定店舗の設備投資及び開業費用、財務体質向上のための借入金返済に充当するためであります。

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	52,474千円	64,301千円
その他	46,533	4,461
計	99,007	68,762

4. 減損損失

連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区銀座他	21店舗	建物及び構築物	251,825
		工具、器具及び備品	7,529
		長期前払費用	894
合計	-	-	260,249

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額260,249千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区虎ノ門他	97店舗	建物及び構築物	1,485,560
		工具、器具及び備品	364,626
		長期前払費用	245,075
		その他	167
合計	-	-	2,095,429

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,095,429千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

5. 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約による違約金等であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約による違約金等であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	637千円	256千円
税効果額	242	94
繰延ヘッジ損益	395	162
為替換算調整勘定：		
当期発生額	391,869	143,585
その他の包括利益合計	391,474	143,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,524,738	-	-	10,524,738
合計	10,524,738	-	-	10,524,738
自己株式				
普通株式	1,500,028	27	1,463,100	36,955
合計	1,500,028	27	1,463,100	36,955

(注) 1. 自己株式の増加の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 27株

2. 発行済株式及び自己株式の減少の内容は次のとおりであります。

公募による自己株式の処分 1,239,000株

第三者割当による自己株式の処分 224,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	314,633	30	平成25年8月31日	平成25年11月11日
計		747,819			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	利益剰余金	36	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,524,738	21,049,476	-	31,574,214
合計	10,524,738	21,049,476	-	31,574,214
自己株式				
普通株式	36,955	74,060	-	111,015
合計	36,955	74,060	-	111,015

(注) 1. 普通株式の増加の内容は次のとおりであります。

平成26年 9月 1日付で普通株式 1株につき 3株の割合で
株式分割を行ったことによる増加 21,049,476 株

2. 自己株式の増加の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 50 株

平成26年 9月 1日付で普通株式 1株につき 3株の割
合で株式分割を行ったことによる増加 74,010 株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36	平成26年 2月28日	平成26年 5月29日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	356,582	34	平成26年 8月31日	平成26年11月10日
計		734,143			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月27日 定時株主総会	普通株式	356,792	利益剰余金	11.34	平成27年 2月28日	平成27年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	5,253,119千円	13,802,302千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	4,200
現金及び現金同等物	5,253,119	13,798,102

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	557,429千円
固定資産	750,174
のれん	775,366
流動負債	388,540
固定負債	837,728
株式の取得価額	856,700
現金及び現金同等物	269,518
差引：取得のための支出	587,181

株式の取得により新たにSFPダイニング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,856,137千円
固定資産	5,553,687
のれん	7,612,060
流動負債	2,473,584
固定負債	5,975,060
株式の取得価額	6,573,239
現金及び現金同等物	1,303,199
差引：取得のための支出	5,270,039

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社YUNARIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	255,058千円
固定資産	456,055
のれん	1,263,270
流動負債	244,224
固定負債	224,856
株式の取得価額	1,505,304
現金及び現金同等物	170,064
差引：取得のための支出	1,335,239

株式の取得により新たに株式会社上海美食中心を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	131,890千円
固定資産	17,353
のれん	55,529
流動負債	19,804
固定負債	4,448
株式の取得価額	180,520
現金及び現金同等物	118,869
差引：取得のための支出	61,650

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
資産除去債務の額	139,076千円	179,345千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗における厨房設備等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,253,119	5,253,119	-
(2)売掛金	1,660,981	1,660,981	-
(3)差入保証金	4,935,039	4,580,390	354,648
資産計	11,849,139	11,494,490	354,648
長期借入金(*1)	17,596,566	17,647,183	50,617
負債計	17,596,566	17,647,183	50,617
デリバティブ取引(*2)	127	127	-

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	13,802,302	13,802,302	-
(2)売掛金	2,586,662	2,586,662	-
(3)差入保証金	5,885,282	5,586,906	298,375
資産計	22,274,247	21,975,872	298,375
長期借入金(*1)	14,755,520	14,814,713	59,193
負債計	14,755,520	14,814,713	59,193
デリバティブ取引(*2)	129	129	-

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	233,653	398,901

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,253,119	-	-	-
合計	5,253,119	-	-	-

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,802,302	-	-	-
合計	13,802,302	-	-	-

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

(注) 4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,287,658	3,937,448	3,657,648	2,499,832	3,585,960	628,020
リース債務	78,248	63,532	109,421	118,793	12,813	14,094
合計	3,365,907	4,000,980	3,767,069	2,618,625	3,598,773	642,114

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,392,960	4,293,160	3,195,344	1,539,922	986,194	347,940
リース債務	59,795	109,861	118,792	12,812	10,615	3,479
合計	4,452,755	4,403,021	3,314,136	1,552,734	996,809	351,419

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について159,512千円(関係会社株式159,512千円)の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引	22,485	-	127
	買建				
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建の 予定取引	22,834	-	129
	買建				
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,330,600	1,684,690	(注)
	変動受取・				
	固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,280,490	1,887,890	(注)
	変動受取・				
	固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、給与規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	164,641
未認識数理計算上の差異	9,529
退職給付引当金(+)	155,111

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	14,216
利息費用	984
数理計算上の差異の費用処理額	3,783
退職給付費用(+ +)	11,417

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、給与規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	164,641千円
勤務費用	20,753
利息費用	1,313
数理計算上の差異の発生額	35,827
退職給付の支払額	9,213
退職給付債務の期末残高	141,666

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	141,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,666
退職給付に係る負債	141,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,666

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,753千円
利息費用	1,313
数理計算上の差異の費用処理額	572
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	22,639

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	26,870千円
<hr/>	
合計	26,870

3. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
リース債務	15,333千円	11,933千円
未払事業税	68,592	41,346
未払事業所税	15,467	16,150
賞与引当金	53,840	63,784
株主優待引当金	35,365	25,167
店舗閉鎖損失引当金	2,475	8,742
資産除去債務	25,650	30,244
繰越欠損金	7,817	-
その他	2,899	145
小計	227,440	197,514
評価性引当額	-	1,733
合計	227,440	195,780
繰延税金負債(流動)		
その他	2,291	9,910
合計	2,291	9,910
繰延税金資産・負債(流動)の純額	225,149	185,870
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	15,163	126,686
減損損失	107,998	337,793
リース債務	80,622	68,124
退職給付引当金	55,281	-
退職給付に係る負債	-	53,489
役員退職慰労引当金	8,102	119,179
資産除去債務	469,375	508,314
長期未払金	107,276	1,315
繰越欠損金	275,692	521,295
その他	22,626	9,912
小計	1,142,140	1,746,112
評価性引当額	273,034	676,569
合計	869,105	1,069,543
繰延税金負債(固定)		
リース資産	77,487	59,907
資産除去債務に対応する除去費用	234,608	211,481
その他	1,395	4,306
合計	313,492	275,695
繰延税金資産・負債(固定)の純額	555,613	793,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
住民税均等割額	0.9	0.4
評価性引当額	3.8	6.4
のれん償却額	4.1	3.0
関係会社株式評価損	-	0.7
持分変動利益	-	29.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.0	0.3
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	19.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成29年2月期において解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に変更されます。また、平成30年2月期以降については32.3%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,769千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社YUNARI
事業の内容	「つけめん TETSU」、「江戸前煮干中華そば きみはん」等の飲食店舗の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社YUNARIの持つブランド力に、当社グループの店舗経営に係わる総合力を組み合わせることで、今後、同社の更なる発展を達成することが可能であると考えております。また、本件の取組みは、当社が志向するグループ経営による成長ビジョンに合致する上、強いグループの形成及びグループの発展・成長につながることで、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

(3) 企業結合日 平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称 結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社YUNARIの全株式を取得し、連結子会社化したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,500,000千円
取得に要した費用	5,304千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,263,270千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	282,380	千円
固定資産	456,055	
資産合計	738,436	
流動負債	271,546	
固定負債	224,856	
負債合計	496,402	

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	342,781	千円
営業利益	43,306	
経常利益	1,543	
税金等調整前当期純利益	23,261	
当期純利益	15,448	
1株当たり当期純利益	0.49	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,220,398千円	1,432,598千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	139,076	179,345
新規連結子会社の取得に伴う増加額	174,262	67,149
時の経過による調整額	20,450	21,702
資産除去債務の履行による減少額	126,968	127,552
為替換算差額	5,378	4,579
期末残高	1,432,598	1,577,822

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	台湾創造餐飲股份有限公司	台湾（台北）	6,000（千NT\$）	飲食事業	所有 直接 100.0	役員の兼任資本取引	出資	219,402	投資有価証券	219,402

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	上海造惠餐飲管理有限公司	中国（上海）	10,000（千RMB）	飲食事業	所有 間接 49.0	資本取引	出資	97,418	投資有価証券	97,418

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
1株当たり純資産額	296円 60銭	484円 65銭
1株当たり当期純利益	61円 22銭	206円 45銭

- (注) 1. 平成26年9月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
当期純利益(千円)	1,811,741	6,495,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,811,741	6,495,571
普通株式の期中平均株式数(株)	29,594,101	31,463,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 YUNARI	第1回無担保社債	平成25年 2月25日	-	60,000 (20,000)	0.59	無担保社債	平成30年 2月23日
合計	-	-	-	60,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	1,400,000	0.419	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,287,658	4,392,960	0.781	-
1年以内に返済予定のリース債務	78,248	59,795	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	14,308,908	10,362,560	0.806	平成29年3月31日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	318,652	255,561	-	平成29年3月31日～ 平成32年8月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,233,467	16,470,877	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,293,160	3,195,344	1,539,922	986,194
リース債務	109,861	118,792	12,812	10,615

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,170,365	33,537,171	50,521,487	69,309,858
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	996,505	2,275,566	2,750,309	8,195,342
四半期(当期) 純利益金額(千円)	313,789	988,553	1,212,348	6,495,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.97	31.42	38.53	206.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	21.45	7.11	167.92

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,168	2,540,321
関係会社売掛金	136,952	181,092
前払費用	136,643	119,669
繰延税金資産	98,367	88,336
関係会社短期貸付金	236,680	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	156,000	145,000
未収入金	1,373,714	2,088,196
関係会社未収入金	2,407,250	2,896,386
その他	11,343	32,352
流動資産合計	6,922,120	8,091,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,502,124	5,559,702
構築物	26,419	16,311
工具、器具及び備品	433,710	586,958
土地	1,143,247	1,143,247
建設仮勘定	32,198	46,488
有形固定資産合計	7,137,701	7,352,708
無形固定資産		
ソフトウェア	28,076	29,880
その他	8,582	8,582
無形固定資産合計	36,659	38,463
投資その他の資産		
関係会社株式	11,658,108	13,563,335
関係会社長期貸付金	339,000	1,328,620
長期前払費用	81,434	79,171
繰延税金資産	285,199	561,893
差入保証金	2,028,035	2,278,933
投資その他の資産合計	14,391,778	17,811,954
固定資産合計	21,566,139	25,203,125
資産合計	28,488,259	33,294,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,400,000
関係会社短期借入金	423,000	329,000
1年内返済予定の長期借入金	2,687,658	4,247,960
未払金	1,644,988	1,969,234
関係会社未払金	2,535,286	3,098,442
未払費用	607,309	869,354
未払法人税等	482,853	270,624
株主優待引当金	93,041	70,614
店舗閉鎖損失引当金	5,808	23,475
資産除去債務	56,472	84,861
その他	217,864	253,273
流動負債合計	8,754,282	12,616,840
固定負債		
長期借入金	9,508,908	10,006,310
資産除去債務	1,137,417	1,177,626
その他	96,398	167,296
固定負債合計	10,742,723	11,351,233
負債合計	19,497,006	23,968,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
その他資本剰余金	3,351,860	3,351,860
資本剰余金合計	4,576,030	4,576,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,423,058	3,758,571
利益剰余金合計	3,423,058	3,758,571
自己株式	20,127	20,323
株主資本合計	8,991,174	9,326,491
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	78	83
評価・換算差額等合計	78	83
純資産合計	8,991,253	9,326,408
負債純資産合計	28,488,259	33,294,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高	2	5,416,638	2	5,383,573
売上原価		1,392,904		1,640,319
売上総利益		4,023,734		3,743,254
販売費及び一般管理費	1	1,535,804	1	1,547,147
営業利益		2,487,929		2,196,107
営業外収益				
受取利息		3,668		8,277
受取配当金	2	282,862	2	440,579
協賛金収入		174,162		190,059
その他		22,965		17,529
営業外収益合計		483,658		656,445
営業外費用				
支払利息		115,628		123,390
その他		44,287		10,458
営業外費用合計		159,915		133,848
経常利益		2,811,671		2,718,704
特別損失				
減損損失		162,746		1,089,863
その他		88,321		78,876
特別損失合計		251,067		1,168,739
税引前当期純利益		2,560,604		1,549,964
法人税、住民税及び事業税		908,323		746,875
法人税等調整額		14,886		266,567
法人税等合計		893,437		480,307
当期純利益		1,667,167		1,069,656

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		1,144,721	82.1	1,334,958	81.4
経費		183,389	13.2	247,320	15.1
食材等仕入		64,793	4.7	58,040	3.5
当期売上原価		1,392,904	100.0	1,640,319	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,012,212	1,224,170	-	1,224,170	2,503,710	2,503,710	817,523	3,922,569
当期変動額								
剰余金の配当					747,819	747,819		747,819
当期純利益					1,667,167	1,667,167		1,667,167
自己株式の取得							94	94
自己株式の処分			3,351,860	3,351,860			797,490	4,149,351
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	3,351,860	3,351,860	919,347	919,347	797,396	5,068,604
当期末残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,423,058	3,423,058	20,127	8,991,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	474	474	3,923,044
当期変動額			
剰余金の配当			747,819
当期純利益			1,667,167
自己株式の取得			94
自己株式の処分			4,149,351
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	395	395	395
当期変動額合計	395	395	5,068,208
当期末残高	78	78	8,991,253

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,423,058	3,423,058	20,127	8,991,174	
当期変動額									
剰余金の配当					734,143	734,143		734,143	
当期純利益					1,069,656	1,069,656		1,069,656	
自己株式の取得							196	196	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	335,513	335,513	196	335,317	
当期末残高	1,012,212	1,224,170	3,351,860	4,576,030	3,758,571	3,758,571	20,323	9,326,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	78	8,991,253
当期変動額			
剰余金の配当			734,143
当期純利益			1,069,656
自己株式の取得			196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	162
当期変動額合計	162	162	335,155
当期末残高	83	83	9,326,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

建物附属設備 3～17年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	605,527千円	576,277千円
土地	1,143,247	1,143,247
計	1,748,775	1,719,524

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	214,200千円	214,200千円
長期借入金	643,200	429,000
計	857,400	643,200

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
給与	577,510千円	628,728千円
役員報酬	171,402	173,985
法定福利費	99,805	105,501
業務委託費	92,508	98,117
株主優待引当金繰入額	93,041	44,103
減価償却費	71,127	63,205

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
関係会社への売上高	5,007,623千円	4,914,917千円
関係会社からの受取配当金	282,862	440,579

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,563,335千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,658,108千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	38,002千円	23,173千円
未払事業所税	1,375	1,337
株主優待引当金	35,365	25,167
店舗閉鎖損失引当金	2,207	8,366
資産除去債務	21,465	30,244
その他	-	46
合計	98,416	88,336
繰延税金負債(流動)		
その他	48	-
合計	48	-
繰延税金資産・負債(流動)の純額	98,367	88,336
繰延税金資産(固定)		
減損損失	81,955	329,017
資産除去債務	406,564	419,706
関係会社株式評価損	32,076	32,076
その他	579	164
小計	521,174	780,963
評価性引当額	32,076	32,076
合計	489,098	748,887
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	203,899	186,994
合計	203,899	186,994
繰延税金資産・負債(固定)の純額	285,199	561,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	10.8
住民税均等割額	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.5
その他	0.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.0

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4．決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に変更されます。また、平成30年2月期以降については32.3%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49,486千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,502,124	2,110,755	974,116 (943,598)	1,079,061	5,559,702	8,192,364
	構築物	26,419	-	6,218 (6,218)	3,890	16,311	11,859
	工具、器具及び備品	433,710	562,204	131,080 (127,958)	277,876	586,958	1,140,805
	土地	1,143,247	-	- (-)	-	1,143,247	-
	建設仮勘定	32,198	115,650	101,360	-	46,488	-
	計	7,137,701	2,788,611	1,212,775 (1,077,775)	1,360,828	7,352,708	9,345,029
無形固定資産	ソフトウェア	28,076	10,120	-	8,316	29,880	-
	その他	8,582	-	-	-	8,582	-
	計	36,659	10,120	-	8,316	38,463	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 建物の主な増加

リオグランデグリル 横浜BQ	126,024千円(店舗新設による取得)
ビュッフェ ザ グレース イクスピアリ舞浜	116,125 (店舗新設による取得)
リオグランデグリル ピラミデ六本木	95,254 (店舗新設による取得)
菜の庵 umieモザイク神戸	88,274 (店舗新設による取得)
焼肉さぶちゃん 大宮南中丸	87,512 (店舗新設による取得)
その他新規出店等92店舗分	1,597,564 (店舗新設等による取得)

3. 工具、器具及び備品の主な増加

リオグランデグリル 横浜BQ	28,606千円(店舗新設による取得)
リオグランデグリル ピラミデ六本木	28,189 (店舗新設による取得)
焼肉さぶちゃん 大宮南中丸	21,952 (店舗新設による取得)
マカロニ 名古屋	17,439 (店舗リニューアルによる取得)
ザ セントラルビュッフェ イオン岡山	16,666 (店舗新設による取得)
その他新規出店等187店舗分	449,350 (店舗新設等による取得)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
株主優待引当金	93,041	44,103	66,530	70,614
店舗閉鎖損失引当金	5,808	23,475	5,808	23,475

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.creatorestaurants.com/						
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象株主 毎年2月末日現在及び8月末日現在の株主名簿に記載された株主を対象としております。 2. 贈呈内容 弊社グループ店舗で使用できる食事券を贈呈しております。 3. 贈呈基準 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>3,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>300株以上1,500株未満</td> <td>6,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>30,000円分×年2回の食事券贈呈</td> </tr> </table> 	100株以上300株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈	300株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈	1,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈
100株以上300株未満	3,000円分×年2回の食事券贈呈						
300株以上1,500株未満	6,000円分×年2回の食事券贈呈						
1,500株以上	30,000円分×年2回の食事券贈呈						

(注) 特別口座に記載された単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱いを行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)平成26年7月11日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)平成26年10月10日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)平成27年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月27日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月27日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。